

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 9 月 9 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04593

研究課題名(和文) 日本におけるカリキュラム開発の回顧と展望—関係する「資本」に注目して—

研究課題名(英文) Retrospect and Prospect of Curriculum Development in Japan in relation to 'Capital' Involved

研究代表者

矢野 裕俊 (YANO, Hirotooshi)

武庫川女子大学・教育学部・教授

研究者番号：80182393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、研究開発学校(3校)の事例研究を行い、得られたデータをA. HargreavesらによるProfessional Capital(専門職資本)概念を援用して整理した。『カリキュラム研究』29の論文「研究開発学校におけるカリキュラム開発の経験—専門職資本の形成に注目して—」において明らかにしたが、研究開発学校にはその経験を生かし、持続的なカリキュラム開発を通して、教師の専門的力量を集団的に形成し、学校づくりを進めている例があり、そうしたカリキュラム開発は学校のエートスとして蓄積される専門職資本(人的資本、社会関係資本、意思決定資本)の形成過程と捉えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第一に日本の学校におけるカリキュラム開発の特徴を把握するために、国により指定された研究開発学校としての経験に注目し、自発的に展開されるカリキュラム開発が学校づくりに大きく寄与していることを明らかにしたこと、第二に、そうした学校でみられる教師の文化やエートスの形成を動的に解釈するうえで、専門職資本(professional capital)という概念を適用することが可能であり、しかも有効であることを、事例をとおして実証的に明らかにし得たところにある。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the curriculum development in three Ministry-appointed pilot schools and the data gathered from the interviews made with the school teachers have been analyzed according to the framework of 'professional capital.' The main findings of this study include the centrality of integrated study in their whole school curriculum. The design and implementation of integrated study is a core of teachers' activities. The three schools are successful in building a mechanism of forming teachers' individual and collective professional capacities which includes a high level of teachers' initiative, motivation, ingenuity, and judgment. They are also successful in sharing their capacities and passing them to their next generations. It is possible to describe the formation of teachers' capacities as a process of professional capital movement. In conclusion, sustainable curriculum development in a school is a forming process of teachers' professional capital.

研究分野：教育学

キーワード：カリキュラム開発 研究開発学校 専門職資本 professional capital 意思決定

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

カリキュラム開発は学校から独立した「外部」で行われるのではなく、学校を基盤として行われるべきだとする考え方が教育の世界に受け入れられてから久しいが、学校を基盤としたカリキュラム開発を担う主体的条件と開発過程の仕組みについては経験則としては現場において共有されているが、学術的な検討が及んでいない。20世紀末以降、国家による統一的な基準をカリキュラムに設定しようとする動きとともに、教師の専門的指導力を高める動きも強まってきており、学校における教師の協働によるカリキュラム開発と専門的職能開発が相互に関連し合うものとなっている。学校におけるカリキュラム開発は、専門職者としての教師に求められる力が重要であり、教師の専門性が共同的に発揮されることによって進むものである。

カリキュラム開発へと教師が参画する過程においては、教師の専門的な知見やリーダーシップなどの資質が教師の間で蓄積され、活用されるなかで増殖していく。それらは教師間で共有され、交換されたり、移転されたりして、「資本」のようにきわめて動的である。教師という職業集団にみられる専門性のこうした特徴は、すでにハーグリーブス(Hargreaves, A.)によって Professional Capital (以下、専門職資本)と呼ばれ、その概念化が試みられている。専門職資本とは、Human Capital (人的資本)、Social Capital (社会関係資本)、Decisional Capital (意思決定資本)の3つからなる統合的な資本であり、新しい教育的課題に直面する現代の学校教育改革の推進力となるものと考えられている。

そこで本研究で注目するのは、学習指導要領の改訂のための実証的資料を得る手だてとして、1976年に文部省(当時)が創始した研究開発学校の制度であり、その指定を受けて自由なカリキュラム開発に取り組んだ学校の事例である。

2. 研究の目的

本研究は、「学校を基盤としたカリキュラム開発」とそれに関わる教師の専門性との相互関係に注目して、日本のこれまでのカリキュラム開発を事例にそくして回顧的に検討することにより、「学校を基盤としたカリキュラム開発」が学校と教師に何をもたらしたのかを実証的に明らかにすることを目的とする。また、それをとおして両者の関係性のあり方を展望する。その際、特にカリキュラム開発の過程に関係する教師の力を「資本」としてとらえ、教師がもつ「資本」がどのような変容を遂げつつ開発の過程に関わるのかを実証的に明らかにすることを重視する。

3. 研究の方法

(1) 専門職資本概念の検討と本研究での分析枠組づくり

文献研究により「専門職資本」について検討し、本研究への適用可能性を探り、分析枠組を設定する。その際の手がかりとなる文献には次の2つが含まれる。Hargreaves, A. & Fullan, M.(2012). *Professional Capital: Transforming Teaching in Every School*, Teachers College, Columbia University および Hargreaves, A. & Shirley, D. L. (2012). *The Global Fourth Way: The Quest for Educational Excellence*, Corwin である。

(2) 研究開発学校とカリキュラム開発に関する文献研究

研究開発学校制度およびカリキュラム開発の歴史的展開と現局面について、日本と諸外国の初等・中等教育段階にそくして文献を通して検討する。

(3) 研究開発学校の事例研究

研究開発学校の指定を受けた経験のある公立小学校を、地域的バランスを考慮して3校選定し、訪問インタビュー調査により当該校でのカリキュラム開発と学校づくりに関する質的データを収集し、分析する。

4. 研究成果

(1) インタビュー調査の結果

研究開発学校指定の経験をもつ3つの小学校で得たインタビュー・データを、専門職資本の3つの要素に即して整理した結果をまとめたのが次表である。

	A校	B校	C校
指定回数	5回	1回	2回
調査年月日	2018年11月19日	2018年11月22日 2018年12月5日	2019年2月12日
調査時間	135分	55分 94分	83分
調査対象者	教務主任、研究主任	教務主任 教務主任、校長	校長
カリキュラム開発の特徴	「総合」を中核にしたカリキュラムを開発 教育課程全体の研究	子どもの自主性・主体性を育てるカリキュラムを開発 子どもが内容・方法を定める学習時間の設定	「総合」を核(柱)としたカリキュラムを開発 保護者、地域、学校でつくるカリキュラムマネジメント
専門職資本 Professional Capital	<p><人的資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師も子どもも自由、やりたいことが全て叶う学校(パラダイス)である ・「やりたいこと」がないと困る学校である(困っている教師に対しては研究主任と一緒に街を歩くなどして支援する) ・指導案のサポートなどは経験のある教師が支援する ・子どもと一緒につくっていく学校という共通理解が形成されている ・子どもの姿を通して語っている <p><社会関係資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業研究会は年に一人2回(働き方改革の影響でH30より年に1回に変更)授業参観後にレポート執筆し、読みあった上で議論する ・学年体制が重視され、機能している ・1年を5期に割り、子どもの状態を見ながらカリキュラム表の作成や検討を行う(研究推進委員会) ・学校と家庭地域(PTA)の同軸化をはかるための部屋がある、地域連携主任がいる <p><意思決定資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職は「針の穴を通すようなこと」は言わず、方向がしっかりしていれば、教師にやらせる ・学年を中心に、研究主任が相談に応じる、最終的には研究推進委員会(研究推進室で議論)で決定する ・一人年に1回の県外研修(費用は地域の支援)に行く ・研究推進体制・・・10名程度の研究推進委員により構成される ・模倣と形式化を嫌う研究風土がある 	<p><人的資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週、学級ごとにプランニング(時間割)をつくる ・学年でそろえる時間と、各学級の自由な裁量がある ・学年会を中心に、教師の自主性・主体性、挑戦を促している ・先生がやりたいことを応援するスタンスがある <p><社会関係資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年会での議論により、若い教師へと継承される ・学習パッケージ(単元やその改善、子どもの生産物のファイル)の保存と活用、コミュニケーションを行っている ・学年主任間でのやり取りを通して、次年度へカリキュラムを引き継ぐ ・小グループでの話し合いと全体での討議により授業像・カリキュラムイメージを共有化する ・地域社会による支援が伝統的に構築されている <p><意思決定資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な枠はあるが、枠の中であれば、教師がやりたいことができる ・学年集団、「カリ研」を中心とした検討を行う ・教師の良さややりたいことを学年主任が生かす ・トップダウンでいくのではなく、種をまいておく ・2か月に1回(50分程度)、「カリ研」が諸問題を検討する ・前年度の完全踏襲は不可とされる 	<p><人的資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター又はコーディネーターとしての教師をめざす ・講師を招いて最先端の教育情報に触れる ・来校者からの評価を活用して、教師のモチベーションを高める ・子どもの意見を聞きながら、自分の答えを提案する <p><社会関係資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、毎週、放課後1時間の研究部会(国語、生活・総合、体育)を実施する ・年間12回の授業研究会において討議する ・年間一人1回程度の授業公開(校内研修)を行う ・付箋紙を使ったグループ協議を実施する ・学年主任は、若い教師の意見を引き出せるように雰囲気づくりをする ・学校運営協議会、地域コミュニティによる学校支援の仕組みづくり、地域との協働によるカリキュラム開発を行っている <p><意思決定資本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師間の世代を超えた情報交換をする ・校長による骨格づくりと研究主任・学年主任を中心としたボトムアップによる意思決定を行う ・全国の実践校への出張する(費用は研究指定など) ・去年と同じことはせず、マンネリ化を避ける

(2) カリキュラム開発の特徴と専門職資本の形成

3校とも総合的な学習をカリキュラムの中核に据えており、そのデザインと実施が各校でのカリキュラム開発の柱となっている。

人的資本

教職員の指導力やカリキュラム開発能力を高めるための取り組みとしては、全ての教師が年

に1～2回の公開授業を実施する(A校、C校)とともに、教師が新しい知見や優れた実践に触れる機会を採り入れ(A校、C校)、教師の指導力やカリキュラム開発能力向上に努めている。A校では、授業公開の準備にあたり、外部のOB教員による支援が行われる。B校では、毎週、学級担任と児童が話し合ってプランを作成し、それを毎週開催の学年会による打ち合わせや、学年主任によってサポートしている。C校には、3つの教科部会があり、そこで研究を深めると同時に、ベテランから若手への指導も行われる。

教職員のカリキュラム開発やその実践化への意欲を高めることについては、3校とも、教師がしたいことを認め、それに取り組むことを重視している。A校は「やりたいことがないと困る学校」である。B校では、教務主任が教員に対して、面白い実践を意味付ける役割を果たす。C校では、教員が「最先端の教育情報」に触れる機会を設けている。

社会関係資本

3校ともに授業研究会や学年会、研究部会とそこでの討議によって、教師間の共通理解と高め合う関係性、若い世代への継承が行われている。A校では、1年を5期に分けて、カリキュラム表の作成や検討を行う。B校では、学年主任間でカリキュラムの引き継ぎを行う。

次に、教職員の学び合い(研修)についてである。A校では研究授業で全員が同じ授業を観て、視点を設けて議論を重ねる、レポートを書くなどを重視している。B校でも、事前に研究主任と授業者で観点や決めて研究授業に臨み、抽出児に基づいて話をする。C校でも、授業研究会の見るべき視点を決めておいてグループごとや全体で討議を行う。3校では授業研究は、子ども像や授業像を共有するための中核である。

カリキュラム実践を共有するための文書や環境(掲示等)に着目すると、コミュニケーションをめぐる工夫が3校に共通している。A校では、研究授業を見て全員がレポートを書いて読み合った上で議論を行う。研究推進委員会においては、2カ月ごとに、年間のカリキュラム表を使って振り返りと最初に立てた計画の変更をも視野に入れた議論を行う。B校では、カリキュラムについて、学年主任同士で話し合って引き継ぐ。その前提として、単元や週間プログラムの計画表や子どもが振り返りを記入したところに教員が朱書きコメントしたものを保存しておく。教材や展示物を学習パッケージとして各学年でそれぞれに保管する場所があり、そこに収める際に学年教員間で振り返りを行う。C校では研究授業の際に、授業観察の視点を決めておいて、付箋を使ったグループ協議を行う。

意思決定資本

意思決定資本については、いずれの学校でもトップダウンの意思決定は行われていない。学校として教員のしたいことを尊重することで個々の教員の意思決定力を高めている。各校の校長は、大枠を提示するに留まり、教師たちの意思決定を支援している。

カリキュラム開発に関わる意思決定については、A校では研究推進委員会(管理職、教務主任、研究主任、研究副主任、各学年から1名)が基本的な意思決定単位である。全体研修会において全員で考える場面もある。B校でも「カリ研」と呼ぶ委員会が中心的な意思決定組織である。さらには、学年主任の自主性、主体性が尊重されている。C校では、管理職、教務主任、研究主任、各部の部長、学年主任など縦系、横系をうまく絡めながら意思決定をしてきた。近年では、全員によるボトムアップを基本としている。3校とも、教師の自発性やモチベーションを尊重し、むしろボトムアップのかたちも取り入れている。

意思決定において重要な位置を占めるのが、カリキュラムや子どもに関するエビデンスの収集と活用である。3校に共通するのは、子どもの記述物を収集・活用している点である。教師が子どもの記述を読み合って話し合うことにより、意思決定をする(A校、C校)。その過程には教

師の協働関係がある。

カリキュラム開発のためのリソースの確保と活用に注目すると、A校では、全教員が年に1回は県外研修に行く。情報は研究主任が提案し、旅費は地域の教育振興会からの援助で賄う。B校では必要時は保護者からの協力を得る「文化」がある。使用した物品で残せるものは残して再利用する。C校では、教頭、部長、学年主任が中心に教員を育てる。指導主事や教科調査官からの指導の機会を設け、地域からゲストティーチャーの紹介を得る。教育委員会の研究指定を受けて予算を獲得し、全国の実践校へと教職員を出張させている。

(3) 考察

3校はいずれも、研究開発学校のステータスを得ることをカリキュラム開発の出発点ではなく、それを一つのきっかけとして利用してきた。研究開発学校の指定で得られた自由度を生かして、それぞれの学校がめざす教育の実現を図るのである。したがって、これら3校では研究開発学校の指定期間終了後もそれは持続していくのである。

3校はカリキュラム開発をとおして、それぞれに教師の自発性、意欲、モチベーション、創意、自律的な判断と意思決定などを内容とする専門性を高める仕組みをつくり上げ、そうした専門性の集団での共有と次世代への継承に成功してきた。それは、学校における教師の日常的な営みのなかで形成され蓄積されるものであることから、教師の専門職資本を構成する3つの資本が関係し合う展開として解釈することができる。

授業研究会や学年会、研究部会といった校内での討議の場により、教師の集団は、めざすべき目標や実践的志向性を共有する実践集団となり、カリキュラム開発への持続的な参画への意欲を維持することで社会関係資本を強固にする。また、カリキュラム開発・実践に取り組むなかで、教師間の学び合いや伝え合いとともに、研修により他の学校の実践を学ぶことで、個々の教師の指導力(人的資本)も高められる。3校の教師は、日常の教育活動の様々な場面において、自分たちの実践を省察し、新しい洞察を得ている。

以上のことから結論づけられることは、研究開発学校の経験を生かして学校における持続的なカリキュラム開発を進める中で、教師は学校において専門職資本を形成し、それにより学校としてのカリキュラム開発力を蓄え、独自の教育を絶えず追求する学校のエートスを育てているということである。

以上の研究成果は、日本カリキュラム学会誌において以下の論文としてまとめられている。矢野裕俊・田村知子・森久佳・廣瀬真琴・深見俊崇・小柳和喜雄・木原俊之(2020)。「研究開発学校におけるカリキュラム開発の経験 教師の専門職資本形成に注目して」、『カリキュラム研究』29。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小柳 和喜雄	4. 巻 67-1
2. 論文標題 カリキュラム・マネジメント遂行における看過に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要（人文・社会）	6. 最初と最後の頁 191-200
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 矢野 裕俊	4. 巻 28
2. 論文標題 NCLB法以後の米国における州スタンダードとアセスメントをめぐる推移とその問題点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 19, 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小柳 和喜雄	4. 巻 261
2. 論文標題 授業におけるICT活用とカリキュラム・マネジメント	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学習情報研究	6. 最初と最後の頁 38, 41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村 知子	4. 巻 45
2. 論文標題 カリキュラムマネジメント（3）～授業と組織をつなぐマネジメント	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 FORWARD	6. 最初と最後の頁 24, 27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 森 久佳、矢野 裕俊、田村 知子、深見 俊崇
2. 発表標題 School-based Curriculum Development
3. 学会等名 6th World Conference of the International Association for the Advancement of Curriculum Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢野 裕俊
2. 発表標題 NCLB法下の米国でのカリキュラム改革と公教育の動向
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小柳 和喜雄
2. 発表標題 質問紙調査に見る小中一貫教育実践校教員の教職アイデンティティ
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島田 希、木原 俊行
2. 発表標題 学校を基盤としたカリキュラム開発に資する学校長の役割と学び
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 古川治、矢野裕俊、森久佳、白銀夏樹、前田洋一、井藤元、伊藤文一、上野史郎、湯浅恭正、安藤福光、新井肇、八木真由美、趙卿我、五百住満、鈴木清稔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 改訂新版 教職をめざす人のための教育課程論	
1. 著者名 吉崎静夫、村川雅弘、木原俊行、姫野完治、浅田匡、永田智子、田口真奈、田村知子、島田希、有本昌弘、田中博之、黒神晴夫、深見俊崇	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 214
3. 書名 授業研究のフロンティア	
1. 著者名 学校管理職養成研究会編（篠原清昭、中村裕幸、平澤紀子、田村知子）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 204
3. 書名 学校管理職養成講座 スクールリーダー育成のための12講	
1. 著者名 鶴田誠司、山本隆春、木原俊行ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋館出版	5. 総ページ数 82
3. 書名 国語科教育における理論と実践の統合	

1. 著者名 新井保幸、佐藤千鶴、木原俊行ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 432
3. 書名 教師教育研究ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小柳 和喜雄 (OYANAGI Wakio) (00225591)	奈良教育大学・教職開発講座・教授 (14601)	
研究分担者	木原 俊行 (KIHARA Toshiyuki) (40231287)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授 (14403)	
研究分担者	田村 知子 (TAMURA Tomoko) (90435107)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授 (14403)	
研究分担者	森 久佳 (MORI Hisayoshi) (00413287)	大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授 (24402)	
研究分担者	深見 俊崇 (FUKAMI Toshitaka) (80510502)	島根大学・学術研究院教育学系・准教授 (15201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力 者	廣瀬 真琴 (HIROSE Makoto)		